

新しい戦争の時代におけるエア・パワーの役割

マティティアフ・メイツェル

本稿は、特定の戦争形態における特定の戦争手段の役割と重要性についていくつかの考えを述べるものである。この戦争手段はエア・パワーで、これはおそらく、エア・パワーが誕生した 20 世紀初頭から今日までの戦争の主要な手段である。エア・パワーは、20 世紀の大半の戦争で優勢な力を発揮し、ほとんどの場合、決定的な要因であった。従って、エア・パワーは戦争に関連した最新技術の中でも戦争の戦い方を根本的に変化させた要因であることを強調する必要がある。この方程式の反対側に位置するものは、世界史の中でも最も古いものの 1 つである多様な形態のゲリラ活動やテロ行為を含む、戦争の特有の形態である。本稿ではこれらの戦争形態をゲリラ活動とも呼ぶことにする。この古いタイプの戦闘は過去半世紀、たいへん挑戦的な新たなかたちをつくった。すなわち新技術、そしてより重要である社会的変化が組み合わさった結果となった。さらに、実務者と研究者の間では、航空戦とエア・パワーの本質と特徴に関する 1 つの合意があるが、ゲリラとテロの包括的な一般的概念及びこれらの種類の反乱行為の定義に関する合意はまったくない。道徳的・倫理的な側面では、航空戦は「通常的」であり、合法的なものとして、つまり倫理的・道徳的なものとして容認されている。その反面、テロ行為と反乱行為は、定義からして非合法であり、多くの場合、倫理や道徳に反すると見なされている。性急な指摘であるが、航空の初期段階では第一次世界大戦のほんの数年前、空中と航空技術を軍事目的に使用することは、一部の人たちからは「空を野蛮な目的に利用する」と見なされていた¹。

別な論点で見ると、これは非対称の研究である。本稿で検討する 2 つの戦争形態は、理論及び実際の両方で非対称である。さらに、本稿ではこれらの闘争形態を概念化する際の問題を戦略的及び歴史的な面から検討するが、これには、航空戦の概念（または他の形態の通常戦争の概念）をゲリラ・テロ戦争さらには広く反乱に適用する際の難しさが伴う（ジョージ・W・ブッシュ米大統領が用いている「対テロ戦争」のような用語が適切か疑問である）。

最初に、本稿で使用されている語句を歴史的な意味で明確にするために概念化から始める必要がある。テロリズムは現在では、たいへん感情的で極端に政治的、たいへん否定的な意味を持つ高度に非難の伴う言葉のようである。しかし、以前はこの言葉にはそ

¹ Bertha von Suttner, *Die Barbarisierung der Luft*, Berlin: Verlag der "Friedens-Warte", 1912.

のような意味はなかった。それは、テロ主義者やテロ集団の間では榮譽ある言葉であったし、おそらく現在でもそのように受け取られているであろう。その言葉は、テロ主義者や反乱者の観念と政治的目的に合った戦闘方法を意味する1つの戦法を表現する。19世紀のロシアの革命家は、テロリズムを政治目的のための暴力的活動である「行為による宣伝」と呼んでいた。クラウゼヴィッツ流にうまく表現するなら、テロ主義者は自らの戦法を政治の継続と考えていた。しかし、通常の軍事手段と根本的に異なり、テロリズムと反乱活動では、軍事的な成功は二の次であり、時には見当違いである。重要なのは、まさにテロ行為を行い、反乱を継続する能力であるテロ行為そのものである。戦闘の方法それ自体は、政治目的に従って考え出されたゆえに、道徳的には中立ではなかった。ある行為が道徳的であるかは、テロ主義者や革命家グループのイデオロギーと政治目的に基づいて判断された。このようなグループにとり、そして彼らの観念では、自由の闘士はテロ主義者ではなく、テロ主義者こそが自由の闘士であった。彼らの暗殺と攻撃の対象は、支配者、政治家、事業家、軍将校、警察幹部に向けられていた。彼らはこのような手段を取ることによって、自分たちの能力を誇示するだけではなく、取締当局が彼らの出身地の住民に対する鎮圧対策を講じるよう挑発した。この方法は、当局を住民から離反させ、当局に対する住民の支持を失墜させることを目的としていた。このことは、例えば1990年代のユーゴスラビアの分裂、そして現在のイラク、アフガニスタン及び他の地域など、テロ主義者自身が住民の広範な支持を得られないケースでも同様であった。政治と軍の相互関係では、テロ主義者と反乱分子は政治目的のために暴力を用い、暴力のために政治を利用する。マイケル・ハワードが言うように、テロリズムは常にこのような方法でテロリズムに対する反応を利用してきた²。現在のところ、イラクにおける米軍の窮地がこの点を証明している。

ここで、歴史的な定義と用語について説明する。ナポレオンに対するスペインのゲリラ戦争は、19世紀後半のロシアにおける「革命の恐怖」がゲリラ戦ではなかったように、テロリズムとは呼べない。しかし、ロシアにおける革命のテロリズムは、ゲリラ戦の初期段階であった農民の騒乱と緊密に関連していた。ロシアの革命家はテロ行為が農民の反乱を引き起こす条件をつくり出すことを望んでいた。19世紀以降の重大な社会的変化、その中で最も重要な変化は広範な都市化現象と人口増であるが、それが、これらの2つの戦争の形態を融合し、切り離せないものにした。技術進歩もテロリズムと反乱の台頭と進展に寄与するもう1つの重要な要因である。高性能爆弾の発明と20世紀後半の高度な電子及び通信技術はテロリズムとゲリラ活動の戦力を増強させた。いくつかの事例

² 2001年9月11日の米国同時多発テロに関する *The Times*, London, 14 September 2001 を参照。

を簡単に紹介してこの歴史的経過を考察してみる。1920年から翌年にかけてのイラクにおける反乱は、1920年代の中央アメリカにおける多様な反乱と同様に、地方での事件であった。1936年から1939年にかけてのパレスチナにおけるアラブ人の反乱は、地方と都市の両方で起こり、古い形態のゲリラ活動とテロ活動が混合していた。1944年から1947年にかけてのパレスチナにおけるユダヤ人の反乱は都市と地方での事件が結合した出来事であり、それは軍隊に対する圧力より英国の委任統治当局への圧力としてより効果があった。同様に、1950年代のギリシャのキプロスにおけるキプロス戦闘者全国組織（EOKA）による反乱は、都市と地方での事件であった。アルジェリア戦争（1954～62年）では、民族解放戦線はテロリズムとゲリラ戦を一体化し、都市と地方の両方で作戦を展開した。ペルーのセンデロ・ルミノソ（輝ける道）は1980年代から1990年代にかけて非常に活発な運動を展開し、大衆の支持を集め、都市と地方で作戦を展開した。1970年代と1980年代、イタリア（赤い旅団）及びドイツ（赤軍、別名バーダー・マインホフ・グループ）のヨーロッパの革命的テロ・グループは、自らを「都市ゲリラ」と称した。レバノンのヒズボラ（イスラム原理主義テロ集団）は政党として都市と地方に拠点を置き、20年以上にわたり非常に活発な活動を展開してきた。ヒズボラは、軍隊を保有し、内部の反対者と同様に外部の反対者にも、まさに明白な形でその軍事力を行使している³。

反乱とテロリズムの別な様相はグローバル化である。実業界で企業が成長するように、ゲリラ戦争と反乱のみならずテロリズムも同様に成長する。それらの活動は、その作戦域として全世界を対象とする。以前には、類似したイデオロギーまたは宗教的な特徴を持つテロ集団の国際協力があった。その一方、ゲリラ戦は通常、一国内あるいは一地域に限定されていたが、20世紀の後半から国内や地域に限定されなくなった。ゲリラ作戦が他国の支援を得ると、テロ集団は協力し、彼らの活動を調整する。テロ集団にとって、世界全体が彼らの作戦域となる。彼らはまず、拠点を作り、構成員を配置し、計画を練り、組織化を図り、そして首尾よく国境を越え、彼らの目標を世界に見出す。これに対して、エア・パワーはすべての軍事力と同様に、政治的境界、国境、管轄権と主権や国際法の制約など他の要素により、今なお極めて厳しい制約を受けている。

従って、これらの多様な戦争の形態を定義し、多数の用語と名称を区別し（「反乱」、「反抗」、「暴動」、「テロ」とは違う「ゲリラ」）、あるいはこれらの事象を分類するすべての古い定義と特徴付けは、本稿において意味がない。これらの事象とその経過の軍事

³ これらのグループや事件などに関する簡潔にして優れた議論は、百科事典的な研究であるRobert Asprey, *War in the Shadows*, New York: William Morrow and Company, 1994 及びI.F.W. Beckett, *Modern Insurgencies and Counter-insurgencies: Guerrillas and their Opponents since 1750*, London: New York: Routledge, 2001 を参照。

的な側面に関する考察のために、そして簡潔と明快を目的として、本稿では一般的に「反乱」そして「対ゲリラ戦」を使用する。

一方の側には空軍があり、エア・パワーを行使する。そして他方の側はこれらの手段を持たず自国を防衛するだけという戦力の非対称に関する検証から始める。テロとゲリラとの戦いにエア・パワーを行使する理論と実践に関心を持つのは、成熟した国家の組織化された軍隊である。この仮定から、本稿ではこの題目を研究する際には、エア・パワーを運用する側の視点（他方の側の視点はこの視点ほど重要ではない。）から考察しなければならないという方法的アプローチを採用している。

もちろん、テロリストがエア・パワーを使用する問題もある。2001年9月11日の米国同時多発テロはその恐ろしい実演となった。当然であるが、本稿ではテロ側からこの問題を検討しない。ここでは文明社会を破壊するのではなく、擁護し、防御することにおいてエア・パワーの役割に関する概念を考察する。

対ゲリラ戦は長期戦である。この戦いは形を変えながら何年、何十年も継続する傾向がある。また、投入される戦力の大きさ、使用される兵器の破壊力、その戦域の範囲で、限定的な戦いである。そして長期戦であるため、軍事的手段による迅速で圧倒的な勝利がない。このような戦いは厳密に言う軍事衝突をはるかに超えるものであり、その終結は軍事的な終結以上で、弱者側にとって有利となる。さらに、限定的な長期戦は人的・経済的損失を伴うが、国家の存亡を脅かすものではない。従って、軍事作戦上よりも経済上の考慮が優先される。長期戦の性格上、地上軍の展開は、兵士や装備など膨大な費用を必要とする。以前はエア・パワーの投入が地上軍の展開より費用がかからない選択肢であった。しかし、エア・パワーの行使は少なくとも20世紀最後の四半期、正規軍の犠牲者を減らしたが、その費用は急騰している。

対ゲリラ戦における戦力は、あらゆる戦争と同様に、敵に被害を与える能力で判断される。おそらく、組織化された軍隊は、テロリストが国家に及ぼす被害よりさらに甚大な被害をゲリラにもたらすことができる。しかし、9・11米国同時多発テロはこれとは違っていたことを銘記する必要がある。非対称性は双方の狙う目標にも現れる。テロリストは戦術的に目標を選択し、特定の目標ではなく、戦略的そして政治的な観点から一般大衆と既存の秩序を狙う。この意味では、テロリストの暴力の直接的な死傷は偶発的であった。軍隊はこれとは対照的に、直接かつ意図的に特定のテロリストを目標とする。

さらに、力関係における非対称は、テロリストあるいは反乱者である弱者側がより強力な軍隊、警察などの国家機関を持つ強者側との形勢の逆転を可能にする政治的・人道的なパラドックスを呈する。反乱者側は、ゲリラ、テロ集団に甚大な損害をもたらすよ

り強力で大規模かつ技術的に勝る側の能力そのものをうまく利用する。これらの集団に対するエア・パワーの行使は、非合法、非人道的かつ大量虐殺的として政治的に利用される。1920年代、1930年代のヨーロッパの列強（英国、フランス、イタリア、スペインなど）は、抑止力を目的としてエア・パワーをうまく利用した。これらの作戦では民間人が目標となり、時には多数の人々が犠牲となる物的・人的被害も目標とされた。作戦の目的は、地域の住民やゲリラ部隊に恐怖を引き起こすことであった。これは、既に19世紀のドイツで「Schrecklichkeit」と言われる「恐怖」の戦略であった。しかし、20世紀後半から21世紀になると、このような戦略は国際社会だけではなく、当該国の政治環境でも容認できなくなった。さらに、第二次世界大戦以後の倫理的価値観と国際法の変化により、軍隊及び空軍内部にも面倒な問題を引き起こし、対ゲリラ航空作戦を展開する部隊の道徳観を損ない、意欲を失わせている。例えばイスラエルでは過去4年間、対ゲリラ戦での空軍の投入も疑問視されるようになってきた。

双方にとって死傷者の問題は、ゲリラやテロリストに対するエア・パワーの作戦上のジレンマに対する重大な事項となる。エア・ドクトリンの提唱者は、航空作戦が地上作戦よりも低費用であるという経済的な論議に加え、より少ない死傷者で目標を攻撃する力を意味する「精密性」の主張を持ち込んだ。1920年代と1930年代の英国空軍の主張によると、航空作戦はより正確な攻撃が遂行でき、「付随的被害」をより軽微にし、政治的・人道的にも良い結果をもたらすと述べている⁴。しかし、この主張は、精密誘導兵器が開発される20世紀後半まで事実と異なっていた。それ以前は、少なくとも英国、フランス、スペイン空軍による空中警察活動での死傷者の大半は一般人であった。1920年から1926年にかけての「リフの反乱」は好例である。フランスとスペインの航空部隊はこの反乱を鎮圧する目的で、反乱者の住む村に爆撃を行った。しかし、これらの村では、屈強な男たちは兵士として村を離れ、残された住民の大半は女性、子供、老人であった⁵。もちろん、当時の他の対ゲリラ戦での毒ガス弾の無差別な使用は「正確」では

⁴ この論争を初めて持ち出したのは、第一次世界大戦の終結直後の英国空軍である。この進展に関する簡潔な説明は次の文献を参照。Philip Towle, *Pilots and Rebels: The Use of Aircraft in Unconventional Warfare, 1918-1988* (London; Washington: Brassey's, 1989), pp. 9-55; David E. Omissi, *Air Power and Colonial Control: The Royal Air Force, 1919-1939*, Manchester (England), New York: Manchester University Press; New York, NY: St. Martin's Press, c1990; James S. Corum, *Airpower in Small Wars: Fighting Insurgents and Terrorists* (Lawrence: University Press of Kansas, c2003), pp. 51-86; Charles Townshend, 'Civilization and Frightfulness: Air Control in the Middle East between the wars', in *Warfare, Diplomacy and Politics: Essays in Honour of A.J.P. Taylor*, edited by Chris Wrigley, London: Hamilton, 1986; J.L. Cox, 'A Splendid Training Ground: The Importance to the RAF of Iraq, 1913-32', *Journal of Imperial and Commonwealth History*, vol. 13, no. 2, 1985, pp. 157-184; Sir John Cotesworth Slessor, *The Central Blue: Autobiography*, New York: Praeger, 1957; Yig'al Eyal, *ha-Intifadah ha-rishonah*, (Hebrew) Tel Aviv: 1998; Thomas R. Mockaitis, *British Counterinsurgency, 1919-60*, Houndmills, Basingstoke, Hampshire: Macmillan, in association with King's College, London, 1990.

⁵ リフの反乱については次の文献を参照。David S. Woolman, *Rebels in the Rif: Abd el Krim and the Rif Rebellion*, Stanford, Calif.: Stanford University Press, 1968; C.R. Pennell, *A Country with a Government*

なく、ゲリラ部隊はほとんど被害を受けなかった。近年の精密誘導爆弾及び戦術ミサイルの運用では命中率が著しく向上したが、それでも民間人の死傷者を出し、戦略的・政治的ジレンマは解決されていない。

ここで、地理の重要性について解説する。20世紀前半の広々とした農村地域では、エア・パワーは反乱を鎮圧し、ゲリラ部隊を撃退するのに極めて効果的な手段であった。しかし、山岳地域や樹木が密集した森林地帯では航空作戦は非常に困難で、エア・パワーの効力は損われた。このことは、ソ連軍が1980年代にアフガニスタンで経験したことである。都市テロリズムと地方ゲリラ戦の融合は、航空作戦にとってより困難な問題を呈することになる。都市あるいは田舎にかかわらず、人口集中地域での対ゲリラ戦は新しい課題をもたらし、新技術の開発を刺激することになる。このことがエア・パワーの構造変革を促したのである。

理論書は通常、対ゲリラ戦に関連して空軍の役割を地上部隊の支援を目的とする二次的なものと見なしている。このような文献は、エア・パワーが単独で勝利を収める条件のみならず、エア・パワーの可能性も考慮せず、エア・パワーの役割は地上部隊を補完することと考えている。空軍力単独での勝利の条件を想定したのはおそらくイスラエルだけである。これは基本原則の問題であり、通常戦争と非常戦争（対ゲリラ戦、対テロリスト戦、不正規戦、「非正統的」戦争）間の力関係の反映とその結果である。最も重要な問題は、エア・パワーの組織、その規模、そしてそれゆえの費用である。大国の巨大な空軍はその戦力の一部をゲリラ戦に向ける余裕があるが、小規模の空軍は軍全体をゲリラ戦に対処する上で変換を必要とする。しかし、その実現可能性は非常に低い。

ゲリラやテロに対するエア・パワーの運用法は通常戦争の場合とは多少異なる。対ゲリラ戦では、通常戦争における二次的な戦闘支援力が主力となる。巨大な戦略爆撃機はテロリストあるいは都市ゲリラに対して明らかに有効性が乏しく、最新式の要撃戦闘機は限定的な価値しかなく、長距離弾道ミサイルは無価値である。それとは対照的に、低速の陸上攻撃機、有人・無人の観測・偵察小型機、特殊部隊を迅速に目的地へ時間通りに展開させることのできる輸送用ヘリコプター、対戦車ヘリコプターは極めて有効である。火力を運搬する手段も火力と同様に重要となる。

エア・パワーの提唱者は、一般的に空軍の関係者であるがこれに限らず、航空優勢がすべての軍事作戦の成功の鍵を握っていると言う。しかし、これらの提唱者は、特に都

and a Flag: The Rif War in Morocco, 1921-1926, Outwell, Wisbech, Cambridgeshire, England: Middle East and North African Studies Press, Boulder, Colo.: c1986; José E. Alvarez, *The Betrothed of Death: The Spanish Foreign Legion during the Rif Rebellion, 1920-1927*, Westport, CT: Greenwood Press, 2001.

市型テロを目標とする対テロ作戦で困難な状況に直面していると考えている。対テロ作戦のような戦闘では、航空優勢は当然視されるか、あるいは不適切なものとなる。さらに、エア・パワーの理論家と実行者はゲリラ戦や対テロ活動に対するエア・パワーの持つ柔軟性に疑念を感じている。

そうすると、対ゲリラ・テロ作戦でエア・パワーが遂行できる任務は何か。エア・パワーはまず、陸上部隊と比較してより多数の兵士、大量の装備、より有効的な技術利用、より経済的な資源の利用法など、戦争が必要とするすべての物をより短時間に供給する能力を持っている。優れた兵器や運搬手段によって、エア・パワーは高い柔軟性、移動性、つまり高い機動性をもたらす。さらに、先端技術を利用して有益な情報を収集し、その情報を有効的に利用する。エア・パワーはより速やかに敵を攻撃し、高い殺傷率を確保する。相対的に高高度を飛行し、新型誘導システムを利用することによって、航空機は陸上部隊には不可能な精度を確保できる。その反面、エア・パワーには弱点もある。天候に左右され、時には作戦の実施が不可能となる。対ゲリラ戦で低空飛行を余儀なくされると、ゲリラ部隊が保有する旧式の対空砲火に曝される。さらに、起伏の多い地形、山岳地域、樹木が密集した森林地帯では航空作戦が困難になる。都市あるいは地方の人口集中地域では、航空作戦は極端に制約される。エア・パワーは敵との交戦の場所と時を選択できない。さらに、テロリストやゲリラを発見し、彼らと交戦する上で、彼らを追跡する必要がある。最大の制約は、エア・パワー単独ではゲリラ部隊やテロ集団を敗北させることが不可能なことである。航空部隊単独では、ゲリラ部隊が作戦を実施する地域を制圧し、主導権を握ることが不可能である。航空作戦がせいぜいできることは、ゲリラ、テロ部隊による特定の地域の利用を阻止することである。通常、航空作戦に続き地上の部隊（特殊部隊、正規軍部隊、警察分遣隊など）、さらにその後文民当局を必要とする。

対ゲリラ戦におけるエア・パワーの最大の長所はおそらく、兵士、兵器、装備を必要とする地点へ必要な時に輸送するその兵站力であろう。第二の長所は、空軍が「空飛ぶ砲兵」と呼ばれる爆撃力、あるいは最新の精密誘導兵器などの強力な破壊力を持つ武器弾薬の投射力である。後者によって、エア・パワーの旧世代にはなかった対テロ作戦の選択肢が増えた。エア・パワーは、指揮・統制・通信・情報（C³I）にとって極めて重要である。エア・パワーは、航空部隊の指揮所と統合指揮所に対して、陸・海・空を含む全軍の作戦を調整する能力を供する。エア・パワーは柔軟性があり、広域を網羅する移動通信機能を備える点で極めて有用である。さらに、ゲリラ活動の情報、偵察、事前の警告などの様々な可能性を切り開く能力を備えている。エア・パワーは、対ゲリラ戦の準備段階、作戦時あるいは作戦後の監視と観測に極めて有効である。

エア・パワーは、敵軍の進行を遅らせ、阻止し、友軍の陸上部隊が到着するまで敵部隊と交戦する。エア・パワーは、敵軍の阻止と要撃に有効である。エア・パワーは、反乱軍の領土で包囲された守備隊の支援、供給、撤退に極めて有効であるが、この任務を遂行する上で大規模な空輸部隊を必要とする。例えば、フランス航空部隊は 1921 年から 1926 年にかけてのモロッコでのリフの反乱、次いで 1925 年から 1927 年にかけてのシリアでのドルーズの反乱⁶でこのような任務で勝利を収めたが、1954 年のベトナムのディエンビエンフー⁷では悲惨な結果をもたらした。

高性能航空兵器は、反乱者集団の戦力拠点に対する攻撃に有効で、施設、貯蔵所、補給品などの破壊を目的として運用される。前述したように、20 世紀前半には、高性能航空兵器が世界中で反乱への抑止力として民間人に対して広範囲に運用された。このことは、第二次世界大戦後、道徳的価値観の変化及び国際法の規範の観点から、極めて重大な道徳的、法的及び政治的な問題となった。フランス政府がアルジェリア戦争で学んだように、軍事作戦での成功は民間人の死傷によって政治的な敗北になることがある。この事件は、1958 年 2 月 8 日、フランス空軍が民族解放戦線 (FLN) の軍事基地であったチュニジアのサキエト村を爆撃した事件で、この戦争におけるフランスの宣伝の大失敗となった⁸。

エア・パワーの最も重要な貢献は負傷者の救出である。これは、陸上部隊では代替手段が提供できない絶対に必要な任務である。航空機による負傷者の救出は、モロッコに駐留していたフランス部隊が 1920 年代初頭に導入し、大きな成功をもたらし、その後、世界各国の空軍により採用された。

反乱に対する航空作戦は第一次世界大戦の終結後から始まった。この頃になると、大国はエア・パワーの一部をこの目的に運用することが可能となった。従って、T・E・ローレンスを有名にしたオスマン帝国に対するアラブの反乱 (1916~18 年) が、もし航空攻撃に曝されていたら成功したかは疑わしい。さらに、エア・パワー理論の出現、空

⁶ David E. Omissi, *Air Power and Colonial Control: The Royal Air Force, 1919-1939*, Manchester (England) and New York: Manchester University Press, New York, NY: St. Martin's Press, c1990 及び Arnaud Teyssiers, 'L'aviation contre les insurrections: L'expérience française au Levant au lendemain de la première guerre mondiale', *Revue Historique des Armées*, 169 (December 1987), pp. 48-54 を参照。

⁷ ディエンビエンフーに関しては、Bernard Fall, *Hell is a Very Small Place*, Philadelphia, PA: Lippincott, 1966; Hubert Ruffat, 'Le Ravitaillement par air de Dien Bien Phu', *Revue Historique des Armées*, 157 (December 1984), pp. 52-57; Patrick Facon, 'L'Armée de l'air et Dien Bien Phu', *Revue Historique des Armées*, 157 (December 1984), pp. 58-64; Patrick Facon, 'L'Armée de l'air et Dien Bien Phu: Préparation de la bataille', *Revue Historique des Armées*, 155 (March 1985), pp. 79-87 を参照。

⁸ 現在でもアルジェリア戦争についての英語版の良書であり続けている Alistair Horne, *A Savage War of Peace: Algeria 1954-1962*, London: Macmillan, 1977 及び Patrick-Charles Renaud, *Aviateurs en guerre: Afrique du Nord-Sahara 1954-1962: chasse, aviation légère, bombardement, hélicoptères*, Paris: Grancher, c2000 を参照。

軍の発展、新技術の開発などは、第一次世界大戦後である。空軍はエア・パワーの有効性を証明する機会を模索していたが、その有効性を実証できたのは植民地戦争においてである。1920年代から1930年代にかけて、西欧の列強は対ゲリラ戦で空軍を投入したが、反乱鎮圧作戦でのエア・パワーの行使に関する理論、そしてその方針は英国で発展した。この概念は、「空中警察活動」とも言える空の支配であった。英国の支配下で平和と秩序を確保するのに必要なのは、警察と同様の支配であるというのがその基本概念であった。英国空軍は、多数の地上部隊を必要とする任務を少数の航空部隊で遂行できると提言した。事実、このような手段は20世紀前半の反乱で広範に講じられた。中米での空の支配は米国航空部隊、中東及びインドでは英国空軍、トリポリタニアではイタリア空軍がそれぞれ実施していた。英国空軍はこの構想をさらに発展させ、大英帝国の各地での反乱の鎮圧に航空部隊を投入した。英国当局はこの作戦を成功と判断したが、この作戦の限界は早くも1930年代に現れた。20世紀半ばから対ゲリラ戦は警察活動ではなく、新しい戦争の形態であると一般的に考えられるようになった。反乱はその性格を、確固たる政治組織を持たない過疎地での暴動と「騒動」から、都市の人口集中地域でテロと結びつき、確固たる政治的目標をもつ集団暴力へと変化させた。そして、以前は野原で行われていた戦争が街中で行われるようになった。先進国当局にとって、反乱者に対する勝利を収める上で人心をつかむことがますます重要となった。それに対し反乱者の側は、これに制約されず、当局を攻撃する上で「恐怖」の手段を用いた。

ソ連では赤軍がすでに1920年代初めから対ゲリラ戦でエア・パワーを有効的に運用し、かなりの成果を上げた。1920年から翌年にかけてのボルガ川沿いの農民蜂起の際、赤軍部隊の一部として、反乱の鎮圧を目的にエア・パワーを投入した。農民の村や家屋は、フランスとスペインがモロッコで使用した手段と同様の方法で爆弾と毒ガスの攻撃を受けた⁹。赤軍のエア・パワーはさらに、中央アジアのバスマチ運動に対してもエア・パワーを投入した。この作戦はおそらく1930年代まで続いたと考えられる長期のゲリラ戦争であった¹⁰。この作戦でソ連政府は、イラクにおける英国の委任統治当局、ある

⁹ Orlando Figes, *Peasant Russia, Civil War: The Volga Countryside in Revolution, 1917-1921*, Oxford: Clarendon Press; New York: Oxford University Press, 1989; V. Danilov, T. Shanin (Eds.), *Krest'ianskoe vosstanie v Tambovskoi gubernii v 1919-1921 gg., "Antonovshchina": dokumenty i materialy* / [red. kol. V. Danilov i T. Shanin (otv. redaktory)... et al.], Tambov: Intertsentr: Arkhivnyi otdel administratsii Tambovskoi obl., 1994; V. Danilov, T. Shanin (eds.), *Krest'ianskoe dvizhenie v Povolzh'e, 1919-1922: dokumenty i materialy* / [redaktsionnaia kollegiia, V. Danilov i T. Shanin (otvetstvennye redaktory)... et al.], Moskva: ROSSPEN, 2002.

¹⁰ Fazal-ur-Rahim Khan Marwat, *The Basmachi Movement in Soviet Central Asia: A Study in Political Development*, Peshawar: Emjay Books International, 1985; Peter William Olson, *The Basmachi Revolt in Soviet Central Asia, 1918-1931*, Harvard Thesis (A.B., Honors)--Harvard University, 1972; Mustafa Chokay, 'The Basmachi Movement in Turkestan', *The Asiatic Review*, Vol. XXIV, 1928; Sir Olaf Caroe, *Soviet Empire: The Turks of Central Asia and Stalinism*, London, Macmillan, 1967; Alexander Marshall,

いはモロッコとその後のアルジェリアにおけるフランス軍と同様な問題に直面することになった。この問題とは、広大な土地、高山が連なる困難な地形、砂漠地帯、数少ない道路、当局に敵対的な都市や地域の住民などの条件下での反乱の阻止と鎮圧であった。ソ連のエア・パワーの構想は英国のものとはまったく違っていた。赤軍は、航空機とともに地上軍、歩兵、高い機動力を持つ騎馬隊、そして最も重要な落下傘部隊を運用し、空陸共同作戦を展開した。さらに、ソ連の政治目標も異なり、中央アジアでの和平工作のない、ソ連体制の導入と強化を目的としていた。この長期的低強度紛争で使用されたのは、航空用武器弾薬を用いた破壊力ではなく、エア・パワーが固有に持つ兵站力であった。これはおそらく初の空中機動地上部隊の運用であった。英仏と違い、赤軍は、作戦全体のごく一部としてエア・パワーを使用し、成功した。

原則として、対ゲリラ戦における航空作戦は支援的なものであり、反乱を鎮圧する主要な任務は地上部隊に与えられていた。これはおそらく、1920年代から1930年代にかけてのモロッコにおけるフランス軍の行動、中米における米国の航空作戦、そして中央アジアのバスマチにおける赤軍のケースではそうであった。第二次世界大戦のドイツでの対パルチザン作戦もこれに該当する。軍事作戦の政治的最終目標は安定して機能する機構をつくることであり、問題とする領土を掌握するのに地上部隊に代わるものはない。しかし、航空作戦が紛争地域を鎮静化させた何とも言えないような例もいくつかある。例えば、1920年代のインド北西部の辺境あるいはアラビア半島の南部での反乱に対する英国の航空作戦である。

空の支配の基本教義は、とりわけ反乱の起きている地域に対する空襲による懲罰を必要とした。この空襲作戦は、ビルマ、インドの北西部の辺境、エジプト、ソマリランド、そして大英帝国のその他の反逆的な地域に対する植民地時代の懲罰的な陸上での遠征の航空戦力による模倣であった。1921年のイラクでの作戦に関係した英国空軍のある将校は、「爆弾や機関銃による攻撃は家屋、住民、作物、家畜に対し容赦なく昼も夜も続けなければならない。……これは残忍なことと知っていたが、この作戦はそもそも残忍でなければならない。敵がこの教訓をしっかりと学べばその後は脅かすだけでも有効だ」と話した。しかし、変化を続ける反乱の性格と20世紀の世界情勢は、政策と基本教義の変化を促した。アラブの反乱(1936～39年)では、第二次世界大戦中に「爆撃王ハリス」との名声(または悪名)を高めた当時の空軍のアーサー・ハリス准将はパレスチナで軍務に服していたとき、「余計な口を挟む各村に1発の250ポンドか500ポンド爆弾の使

⁴ 'Turkfront: Frunze and the Development of Soviet Counter-insurgency in Central Asia', in Tom Everett-Heath (Ed.), *Central Asia: Aspects of Transition*, New York, London: Routledge Curzon, 2003.

用が必要であり、アラブ人が理解できるのは締め付けだけで、遅かれ早かれ締め付けを行わなければならない」と主張した。1936年9月、パレスチナ全体の治安を担当していた英国空軍司令官は、「住民への事前通告付きでの村々の爆撃を含む断固とした作戦」の許可を求めた。陸軍大臣は内閣の名において「パレスチナに対して空爆を行ってはならない。……町や村の住民は、罪を犯した過激派にほとんど、もしくはまったく抑えられない」と答えた。英国の航空機に対空砲火を行う相手に対処したい要請に対して、航空参謀副長は限定的な爆撃を認めたが、爆撃は経験が豊富な操縦士によって行われ、射撃が行われた建物を明確に識別し、爆撃は犯人グループだけを狙わなければならないという厳しい制限が課せられた。住民はゲリラについて何も知らず、ゲリラを抑えることが不可能という根底にある前提は、状況の正確な分析というよりも政治的な仮説であった。さらに、当時の航空作戦の技術はこの高官が要求した精度に達していなかった。実情としてはパレスチナのアラブ人の村に対する爆撃（第二次世界大戦では「絨毯爆撃」として知られていた。）と砲撃は、規定のことであり、例外ではなかった。

当時のパレスチナの英国当局が抱えていたジレンマは、過去20年、イスラエル陸軍が抱えてきたジレンマによく似ている。英国の航空参謀副長の命令は、南レバノンやガザ地区におけるイスラエル空軍の交戦規則に一字一句引用することができるであろう。イスラエル軍が駐留していた頃（1982～2000年）の南レバノン、あるいは現在のパレスチナの占領地域では、一般市民はゲリラ活動に無関係という前提はないが、同じような、あるいはもっと厳しい政治的な制約が課されている。

外国に占領されている国、植民地統治下にある国（例えば、1920年及び2003年以降のイラク、1921年から1926年にかけてのモロッコ、1982年から2000年までの南レバノン）、または国内の一部先住民による他の先住民に対する反乱が進行中の国などでは、ゲリラ、テロ、反乱の間に非常に大きな相違がある。例をあげると、1936年から1939年にかけてのパレスチナのアラブ人、1945年から1947年にかけてのパレスチナのユダヤ人、1994年以降のチェチェン、人種隔離政策下の南アフリカ、あるいは北アイルランドなどがある。別な形態はウルグアイのツパマロス、ペルーのセンデロ・ルミノソ（輝ける道）運動、スペインのバスクの地下組織、1970年代と1980年代のイタリアとドイツでの都市型ゲリラ、過去4年間イスラエルの占領下にあったガザ及びヨルダン川西岸地区などに見られる。ここでは、各々の事例が独特で、各々が独自の特徴を持つことを強調するのが重要である。しかし、これら事例のすべては軍事的解決が困難であり、戦略的・政治的な問題という意味で関係当局にとって類似した問題である。さらに、住民に対する抑圧的な軍事占領は自滅的な方法であるが、同時に、軍事的手段の代替となるものがない。

政治的な制約は軍隊に対する要求事項をつくり出す。それは、反乱者に大きな損害を

与えて軍事的な反乱を終わらせて成功を収めることのできる軍隊である。このことは、反乱地域と住民を物理的に占領せず、住民の死傷と自軍の損害を最低限に抑えて短期間に遂行されなければならない。

既存の軍隊は最先端技術で装備され、近代的であるが、上記の要件を満たせないことは明白である。必要とされるのは、高い機動性を持ち、精密度が高く、強力な兵器を使用し、緊急動員でも攻撃可能で、部隊の移動と交代に柔軟性があるような軍隊である。このような軍隊は、十分な量の最新の特殊兵器で装備され、常時警戒態勢に置かれ、即応態勢がとれる、徹底した訓練を受けた部隊で構成される必要がある。これらの要件を満たす軍隊は、航空、特殊部隊そして情報（軍事と同様に政治）の3つの要素を備えるべきである。さらに、多様な任務に対応できる組織的な柔軟性を必要とし、さらに統合された情報と指揮が要求される。

ここで、対ゲリラ戦におけるイスラエル空軍の最近の事例をあげて本稿を終わる。1982年から2000年にかけて、イスラエル空軍は南レバノンで対ゲリラ戦を常時展開していた。そこは、丘陵の多い農業地域で、多くの村、小さな町があり、町や村の間には開けた空間がある。イスラエル空軍は保有するすべての航空機を活用したが、主力としての迎撃爆撃機（MD F-4 フェントム II、そして後の GD F-16）、対地攻撃型ヘリコプター（AH-1G コブラとヒューズ 500-MD ディフェンダー）、輸送ヘリコプター（ベル 212 と年代物のシコルスキー CH-53）である。この作戦では最先端の電子機器と精密誘導兵器が使用された。このゲリラ部隊に対する作戦は、すべての航空攻撃において戦術上の成果を上げた。しかし、2つの要素が、この対テロ対処を効果のないものとした。1つの要素は、すべてのヒズボラのテロ行為に対してイスラエルは直ちに航空攻撃で対処していたという一連の明白なサイクルである。2つ目の要素は、テロ行為に対する即時対応を不可能にした現代の航空作戦の複雑さとこれに要した時間の長さであった。ゲリラ部隊は容易に撤退でき、被害を受けなかった。従って、攻撃強度も最先端の精密誘導兵器を用いた攻撃もゲリラ活動に終止符を打つどころか、ゲリラ活動を抑えることもできなかった。

平坦な海岸平野、そしてイスラエル人の居住地に近く、開けた空間がない人口が密集したいくつかの都市地域など、ガザ地区の環境はかなり違う。この地区での攻撃目標は通常、テロ行為を指導・指揮する個人である。従って、交戦規則は非常に厳しかった。イスラエルの報復攻撃はテロ攻撃の後に行われ、攻撃の時間と場所を選択できるイスラエル側が主導権を握っていることを双方とも熟知していた。迎撃爆撃機（F-16）あるいはヘリコプターを使用しても、航空攻撃は地上軍と治安部隊からもたらされる情報に完全に依存していた。使用された兵器は精密誘導戦術ミサイルであった。この場合、エア・パワーの行使は地上部隊に取って代ることが可能であり、イスラエル国防軍の死傷者を

減らすことができた。しかし、政治的結末は落胆すべきものであった。多くの場合、これらの攻撃によって民間人が死傷したが、軍事目的と政治目的を勘案すると、その数はあまりにも多すぎた。

最近のインティファダ（2000～05年）でのイスラエルによるエア・パワーの行使では、この種の戦争では初めて指揮の統一が見られた点で興味深い。空軍は地上部隊を支援する二次的な役割を果たすのではなく、警察を含むイスラエルの全軍が全面的に協力し、統一指揮下で作戦を展開した。

この正味の結果は、エア・パワーがゲリラ・テロ部隊との戦争に不可欠なものであったし、今後もそうであるという周知の事実である。エア・パワーは現代の高度な技術を使用することによって、通常、戦術的には成功する。しかし航空作戦は、より広範な軍事的及び政治的努力の1つの要素である。軍事作戦は、軍事的及び政治的手段によって実施され、軍事作戦の方向を決定する軍事及び政治両方の目標を持つ必要がある。現在、イスラエルは全国民の支持を得るべく対ゲリラ戦を展開している。この目的上、1つの軍事力としてのエア・パワーは間違いなく重要なものであるが、それは多くの手段の中の1つである。